

今週のメニュー

■トピックス

- ◇PVC Award 2019 公募開始
～新しい時代を Create する PVC 製品～

■随想

- ◇「働き方改革」と環境マネジメント

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

■トピックス

◇PVC Award 2019 公募開始
～新しい時代を Create する PVC 製品～

「PVC Award 2019」の作品公募を6月1日からスタートしました。今回は、「新しい時代を Create する PVC 製品」をテーマとし、PVC（塩ビ）が持っている優れた特長を活かして魅力ある商品を広く公募し表彰するコンテストです。対象は軟質から硬質まで幅広く、販売開始5年以内の商品、及び商品化を予定している製品を募集し、市場性、機能性、独創性、環境性に優れた製品を選び、表彰（大賞100万円（1点）、優秀賞10万円（3点）、入賞2万円）します。

- ・応募期間は、2019年6月1日～10月31日。
- ・審査は、2019年11月下旬予定。
- ・審査結果は、2019年12月中旬にwebサイト上で公表を予定しています。
- ・表彰式は、2020年1月10日（金）10時30分～11時、如水会館（東京都千代田区一ツ橋）で開催を予定しています。
- ・展示会は、2020年1月17日（金）～1月26日（日）、GOOD DESIGN Marunouchi（東京都千代田区丸の内）で開催を予定しています。



本コンテストは、2011年に「塩ビものづくりコンテスト」として始まり、途中で「PVC Design Award」と名称を変更して2017年まで毎年開催してきました。第7回（2017年）では硬質塩ビを加えて、デザインと作品の自由度が広がりました。2018年は一旦休止して、これまでの結果を振り返ってより良い方向に向けて見直しの検討を行いました。その結果、素材・加工とデザインの融合によって多様な作品が登場し、展示会やメディア広報を通して塩ビのイメージアップ及び認知度向上につながった一方、商品化につながったものが少ないことから、もっと商品そのものを重視して評価する方向に改善しました。その視点は以下のとおりです。

- ①塩ビ（素材）の特長と機能を活かした新商品を募集し市場性を重視して審査を行うこと
- ②軟質から硬質まで幅広く製品を募集し、多様で創造性のある商品を募集すること

- ③商品化を予定している作品も募集すること
- ④市場性、機能性、独創性、環境性を審査基準とすること

審査においては、市場性を重視して、市場の規模・売上・伸び率など実績や潜在的な市場獲得力が評価のポイントとなります。

また、商品化を予定している製品については、PVC が持っている素材の特長が活かされ、機能性と、新規性や創造的な発想・表現がデザインされている独創性がある試作品の応募をお待ちしております。



GOOD DESIGN Marunouchi での展示会の様子（2017年）

受賞した作品は今回も GOOD DESIGN Marunouchi での展示会を予定しています。前回 2017 年の展示会では、10 日間に約 4,000 名と非常に多くの来場者があり、塩ビ製品を知っていただくよい機会となりました。同会場は白を基調とした内装で、カラフルな塩ビ製品は色が映えて人目をひくこともあって、丸の内仲通りを歩く方がガラス越しに作品を見て次々に来場いただく光景は嬉しく思いました。応募される方は、是非この会場での展示も目指して応募いただければと思います。

募集要項、応募方法、スケジュール等詳細については、アワードのホームページをご覧ください。 <http://pvc-award.com/index.html>

令和になって最初の PVC Award です。「新しい時代を Create する PVC 製品」に相応しい作品の応募をお待ちしております。

■ 随想

◇ 「働き方改革」と環境マネジメント

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

残業過剰による過労で、嘱望された若手社員の自殺者が出た大手広告代理店の事件は、まだ記憶に強く残っています。ブラック企業での人員不足による業務量増加に苦しんだ自殺者、病気退職者続出なども本当に心が痛みました。政府も「働き方改革」という路線で動き出してはいます。ここに来て「ワークライフバランス」(仕事と生活の調和)が必須であると多くの企業も強く認識するようになってきました。つまり、会社生活、家庭生活・個人的な余暇の生活のバランスが取れることが、今後の社会では不可欠というものです。

それこそ、働きやすい職場こそが魅力的で、多くの就活の学生が関心を持つ重要ポイントのようです。私も環境 NPO にインターンで来ている学生からもこの点の関心の大きさを聞きました。また、過重労働による過労死に伴う訴訟の増加などは、企業の信用を大きく落とし、有能な人材採用機会を失うと同時に、客離れが起きた事例も増えてきていると聞きます。これは、大きな企業リスクと言えます。

そうしたなかで、残業を減少させた事例として、伊藤忠商事の「働き方改革」は注目されています。以下は「日経 ESG・2019年1月号」からの引用です。

* 2013年10月に「朝型勤務制度」を導入し、20時以降の残業を原則禁止し、代わりに5～8時の勤務に対して深夜勤務と同じ割増賃金を支払うようにしました。その結果、2017年度の段階で、20時以降もオフィスに残っている社員は導入前(2012年度)に比べて6分の1に減少、8時以前に出社する社員は約44%に倍増しました。残業時間は全体で約11%減ったとのことです。早朝から働く社員には、割増料金に加えて軽食が無料で提供されます。(注: この様子はNHKなどのTVでも報道されていました。) 結果として、残業代は約12%減り、軽食代を引いても約8%のコスト削減効果があったそうです。そして、社員の意識調査でも約7割が肯定的な回答をしているとのことです。*

その他の企業での私のインタビュー調査でも、フレックス制度の拡充、在宅勤務によるテレワークの普及、直行直帰の推奨、そして定時退社の定着は増加傾向にあるようです。従って、オフィスの空調・照明時間削減に伴う電気使用量の大きな削減となり、温室効果ガス削減への貢献、コスト削減による企業収支への貢献、環境格付け評価アップへの貢献など、企業にとっては、十分な成果となります。つまり、「働き方改革」は、環境負荷低減につながり、企業の経費削減につながるということが認識できるようです。

最近面談した、ある企業経営者がこう言っておられました。「業務の効率化を図り、かつ、公平な分配を行い、特定の人に業務が集中することを避け、定時退社を基本としたい。そして、退社後の時間を有効に活用して欲しい。趣味の充実で人の輪を広げる。異業種交流などにも参加する。資格にチャレンジする。こうした活動で、人間的に成長することが、仕事にも広がりをもたらすことになる。こうしたことを社員には推奨しているし、自分も



世田谷区の松陰神社にて
(改革の志の大切さ) : 著者近影

率先している。」と。大変、素晴らしい考えで、こうした経営者の企業は、明るい未来があると思えました。

以上、社員の幸せに目を向けた「働き方改革」「ワークライフバランス」について、環境マネジメントの視点から述べてみました。ご参考になれば幸いです。

⇒ [バックナンバー](#)

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <http://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp
